



おおたに ただゆき
大谷 忠幸
 (街おこしをめざす会)

質問した項目

■高齢者行政について

高齢者の抜本的な 交通弱者対策をどうする

モビリティのある
インフラ整備

質問

人口減少と高齢化の時代が求めるモビリティのあるインフラとして、*オンデマンド交通の導入などが挙げられるが、市の計画を問う。

答 弁／榎原副市長

デマンド交通は、利便性の高い移動手段として機能して

質問

JR駅前
コンパクトシティの建設

いるケースもあるが、現時点ではデマンド交通ではなく、定時性の高いコミュニティバスや福祉タクシーなど、さまざまな交通手段を交通結節点に集約し、利便性の向上、利用促進に取り組むことで、公共交通のサービス水準の改善に努めたい。

本市にはJRの駅が建設中を含め10あるが、駅前周辺、半径約500メートル以内を高齢者向けのマンション群を建て、交通弱者救済のために、JR駅周辺をコンパクトシティ化してはどうか。

答 弁／来徳都市部長

都市計画マスタープランでは、町ごとの拠点を中心に、コンパクトなまちづくりを進めていくこととしている。拠点地区の設定について、7拠点は駅を中心としており、駅のバリアフリー化と駅周辺の都市基盤整備により、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり

↑ 自動化度の高さ	レベル4 (2025年以降)	自律運転	運転者のいない
	レベル3 (2025年以降)	周囲の状況を見て監視しての自動化	運転者は、運転を監視する必要があるが、運転は自動化されている
	レベル2 (2014年)	初歩的な運転作業を2つ以上自動化	運転者が運転を監視する。運転には必ず運転者が必要である
	レベル1	初歩的な運転作業を1つ自動化	アダプティブ・クルーズコントロールや自動ブレーキなど
	レベル0	自動化領域ゼロ	運転者が常に運転を監視する必要がある

自動運転のレベルと定義

くりを進めている。今後は、立地適正化計画の策定を進め、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりについて、さらに検討を進めたい。

運転免許証不要の
自動運転車の導入

質問

自動車運転免許証を自主返納しても、自動車という便利なツールを維持する方策として自動運転車が考えられるが、自動運転車の中でも自律運転車の本格導入について、検討状況と計画を問う。

答 弁／榎原副市長

自動運転技術による移動が一般生活に浸透するまでには、多くの環境整備を伴うことも想定されるため、動向を見据えつつ、本市においては、公共交通網の再編を推進するとともに、利便性向上につながる具体的な施策の実現に向けて取り組みたい。

*オンデマンド・デマンド交通…予約による運行など、利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の形態の一つ。



たかはし のりひろ
高橋 典弘
(威信会)

質問した項目

- 財政戦略
- 指定管理者制度

スピード感のある 施策展開や見直しを望む

「企業版ふるさと納税」
の制度利用について

質問

まち・ひと・しごと総合戦略を実施していくには、限られた財源の中で選択と集中を余儀なくされるので、ありとあらゆる財源確保のための行動を起こすべきである。

企業の寄附行為のあるなしを考える前に、まず、受け皿を整え、挑戦をしていかねば

ならない。これまでより有利な条件となった企業版のふるさと納税をアピールして、アプローチすべきではないか。

答 弁／藏田市長

人口20万都市の実現のためにも、積極的な事業展開が必要だが、財源の確保も大変重要であり、地方創生応援税制を活用し、企業から寄附をいただくことにより、財源を確保していく必要がある。

しかし、本制度は、企業の経営状況等により寄附額が変動するリスクなど課題もある。これらの課題を踏まえ、対象事業の選定を早期に進めるとともに、本市とゆかりのある企業への周知を行うことにより、本制度を十分に活用したい。

指定管理者制度導入の
在り方について

質問

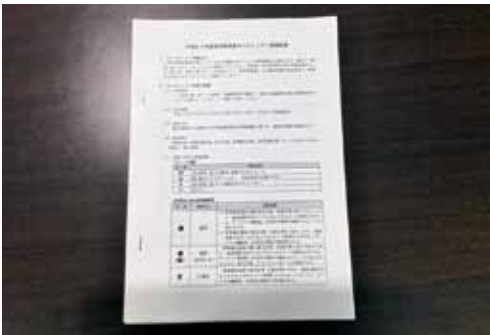
指定管理者制度は、導入から10年以上が経過する中で、制度や運用に関する課題も指

摘をされている。制度を生かせるか否かは地方自治体、指定管理者、住民の協働への理解の姿勢にかかっているが、指定管理者と行政の役割について、また、制度導入を進めてきた中で、反省すべき点、改善すべき点を問う。

答 弁／前延総務部長

指定管理者と行政との関係は、法的には受任者と委託者の関係だが、指定管理者に委ねた事務・事業等についての最終的な責任は行政に帰属するものと認識している。

制度導入以降生じた課題に対しては、第2期ガイドライン、第3期ガイドラインにおいて課題と解決策も、一定程度蓄積されているが、市民協働や地域活性化などに資する要件の設定などの課題について、次期ガイドラインでの導入も視野に、地域ごとの状況や実態を踏まえながら、対応策を研究したい。



公表されている指定管理者モニタリング・評価結果



いわさき 和仁
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

■教育について

東広島市教育について

教育長が目指す
教育について

質問

本市教育の特徴でもある独創教育は、大正12年より昭和21年ごろまでの間、檜高憲三校長を中心として行われていた教育法であり、今日まで脈々と引き継がれている。

今後の社会が、順風満帆な情勢を迎えるとは考えにくく、今こそ時代を生き抜く力にな



津森教育長

る教育が必要である。

西条小学校でも、学びの革新パイロット校事業において、コンピテンシーの育成な

ど研究をされている。言葉こそ違つが、独創の育成だと思ふ。まさしく、その現場で陣頭指揮をとってこられた教育長に大いに期待をするところで、今後、東広島市全域の教育に役立てていただきたいと考えているが、東広島市教育長としての教育方針を問う。

答 弁／津森教育長

今後の教育行政を進めるに当たり、下川前教育長が、本市教育を推進するキーワードとして掲げられていた、「誇り・信頼・貢献」を大切にしたいと考えている。

また、6月まで勤めていた西条小学校は、広島県のパイロット校の指定を受けており、これは文部科学省が、次期学習指導要領で実現しようとしている教育に先駆的に取り組んだもので、子どもの資質・能力の育成を目指して、教育研究を進めてきた。これは、西条独創教育に端を発したこ

れまで教育研究において取り組んできたことが、次期学習指導要領や広島県の「学びの革新」事業において求められている教育と、その方向性を一にしていると捉えている。子どもたちが優劣の差を乗り越え、課題解決に向けて、本気で学び合う姿が実現している授業が、どの学校のどの教室に行っても見られる、それがもう一つの日本の教育の姿であると考えている。

学校教育の分野においては、教職員が子どもとしっかり向き合える教育ができる環境を整備することが最も大切であると考えている。また、並行して、教師と子どもたちの信頼関係を重視した授業の充実に努めていきたい。

また、本市教育を一層発展させるためには、学校教育だけでなく、社会教育をはじめ生涯学習と一体となり、本市教育を進めていく必要がある。



おくやもとむ 奥谷 求 (創志会)

質問した項目

- 地方の時代、新たな価値観創生を
- 農業政策について
- 国政・地方選挙投票率向上に向けた分析や啓発活動について
- 行政サービス向上について

地方の時代、新たな先駆的な価値観創生を！

地方創生まっしぐらぶれない施策推進

質問

地方創生3年目、創生総合戦略実現のため、全庁的な取り組み、新たなまちづくり推進プログラム、新たな財源確保に積極的な対応を望む。

答 弁／藏田市長

現在、次年度の予算編成に向け、地方創生に資するさま

ざまな事業の検討を進めており、全庁が一体となって積極的に地方創生に向けた各種の取り組みを進めることにより、人口20万都市の実現につながるものと考えている。

質問

迫る大離農時代 新しい農業の創生を！

農業の担い手減少に対し、

県・国の施策をフル活用し、

①ICTやドローンなどの農

業分野への導入、②農地取得下限面積の引き下げなどで新たな農業スタイルにも積極的に支援することを望む。

答 弁／前藤産業部長 加栗農業委員会会長

①農家の作業負担を軽減するためのICTの活用は、非常に有効であると認識しており、周知及び経費補助を含めた有効な支援策を検討したい。②空き家と併せて許可要件面積に満たない農地を取得する場合は、遊休農地の活用観点から、一定の条件が整えば例外的に認めることが農地法上可能であることから、農



耕作放棄地

地の集团的・効率的な利用とのバランスを図りながら、対象地域の設定及び許可要件面積の設定について検討を行うこととしている。

利便性向上、マイナンバー制度の活用

質問

行政を効率化し、市民の利便性を高め公平かつ公正な社会基盤であるマイナンバーの個人番号カード取得率向上のため、個人申請のみならず企業・団体の一括申請に積極的な対応を望む。

答 弁／古川生活環境部長

企業等に職員が出向き、その場で申請を受け付け、カードは後日郵送する申請方式については、1社からの申し出を受け対応した。今後、企業等からの依頼や相談があれば積極的に対応し、申請状況を注視しながら企業等にアプローチする方法を検討したい。



おがわ ひろこ
小川 宏子
(公明党)

質問した項目

- これからのまちづくりについて
- 予防接種について
- 学校教育について

一人ひとりに合った対応を大切にした教育！

自然と調和のとれた西条第二地区

質問

計画的な開発を進めながらも、豊かな自然を感じることが出来るまちづくりを進めていくことが必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 弁／藏田市長

現在、寺家駅周辺において計画的な市街地の整備を進め

ており、今後、西条第二地区のまちづくりや八本松駅前土地区画整理事業を進めながらコンパクトなまちづくりを行うとともに、農地や山林保全に努めながら、引き続き人間と自然の調和の取れたまちづくりを進めてまいりたい。

子どものB型肝炎と高齢者肺炎球菌予防

質問

①10月より始まるゼロ歳児

のB型肝炎予防接種の周知方法について、②高齢者の肺炎球菌予防の接種忘れ防止策について伺う。

答 弁／石原こども未来部長 増田健康福祉部長

①広報東広島で周知を行うとともに、乳児家庭全戸訪問の際や4カ月児健康診査で、定期接種化されることについての説明及び啓発を行うほか、対象者には今後個別に通知を行う予定としている。

②接種期間や公費助成の内容等を記載したポスターを医療機関等に配付している。また地域の健康教室、講演会等の機会を利用して、予防接種を含む日常的な肺炎予防も意識啓発を図り、今まで以上に周知するよう努める。

菊池省三氏「ほめことばのシャワー」の実践

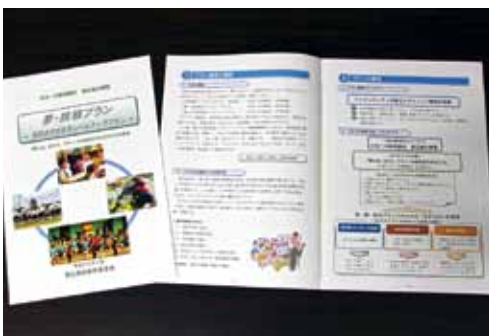
質問

「一人も見捨てない教育」

を目指し「ほめことばのシャワー」「成長ノート」等の実践を参考にしているかどうか。

答 弁／大垣学校教育部長

第四次学校教育レベルアッププランにおいて、目指す子どもの具体的な姿として「豊かに伝え合う子ども」「他を思いやり誠実に行動する子ども」を示し、各学校で取り組みを行っている。これは、共感的人間関係の育成や、児童生徒の自己存在感の高まりにつながるものであり、菊池氏の理念と相通じるものがあると考えている。



第四次学校教育レベルアッププラン



あまのまさかつ
天野 正勝
(創志会)

質問した項目

■東広島市の一層の発展のために

東広島市の一層の発展のために

都心回帰に負けない道路アクセスの構築

質問

近年、広島市中心部への都心回帰の動きが一層高まり、郊外周辺部の空洞化が懸念され、本市もその傾向が確認できているが、市の所見を伺う。

答 弁／**藏田市長**

都心部への回帰の流れについては、交通体系をはじめと

した都市基盤整備のみならず、経済活動、教育、福祉、生活関連等の事業をしっかりと推進し、本市の魅力をより一層高めることで「都心回帰の流れ」に負けることなく、「本市への人の流れ」を創出していきたい。

道路インフラの再構築が本市の成長の鍵

質問

市内幹線道路での朝夕の局

所的な渋滞は、企業目線から見ても本市の魅力を損なう要因につながるかと考えられる。また、直近の「道路整備に対する市民満足度評価」も低い結果となっているが、市の所見を伺う。

答 弁／**下田副市長**

道路渋滞は、市民生活や経済活動等に大きな損失を与えており、極力早く解消していかなければならないと考えている。本市では人口増加等に伴い、渋滞が増加傾向となっており、引き続き国や県と連携を図りながら、渋滞解消に取り組んでまいりたい。

企業誘致に必要不可欠な道路インフラ

質問

西風新都地区への企業進出が活発化している。勝因は「交通の利便性の良さ」と言われている。このほか、九州自動車産業が急速な発展を遂げ、

近年は中国地方の自動車生産台数を追い抜いている。市内既設企業の留置活動をどのように実施しているのか伺う。

答 弁／**前藤産業部長**

西風新都は、交通の便もよく、広島市中心部へのアクセス性が高い地域で、産業団地も完売状態と伺っている。また、本市内企業が山口県へ事業所を設置するなど九州地区を意識した動きが出ている。引き続き企業が事業活動しやすい環境整備を進め、企業誘致・留置活動に取り組みたい。



九州・中国地方における自動車関連企業の分布



いしはら けんじ
石原 賢治
(市民クラブ)

質問した項目

■障がい者差別解消の取り組みについて

障がい者差別解消のための 着実な取組みを

職員対応要領の徹底、
研修・啓発の強化

質 問

障がいを理由とする差別の解消に向けて職員が適切に対応するためにこの差別解消に関する認識を深める必要がある。そのための研修・啓発を行うこと、また、その環境整備をすべきと考えるが所見を伺う。

答 弁／藏田市長

昨年12月に全職員を対象に研修を行うとともに、本年3月に職員対応要領を制定し、経営戦略会議を通じ、全職員への周知を図ってきた。

今年度は、接遇研修の一環として、係長以上を対象に、障害者差別解消法をテーマとした研修を実施した。研修受講者が各所属で所属研修を実施することによって、全職員

への周知徹底を図っていくこととしていく。

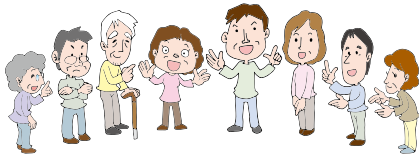
差別解消支援地域協議会の設置を

質 問

障がい者差別の解消を効果的に推進するためには、地域における様々な関係機関が相談事例等に係る情報の共有・協議を通じて地域の実情に応じた差別の解消のための取組を主体的に行うネットワークとして、協議会の必要性が問われているが、所見を伺う。

答 弁／藏田市長

本市においても協議会は必



要であるものと認識しており、合理的配慮にかかわる相談など具体的事案への対応例の共有や協議、そして事案の発生防止のための取り組み、また周知・啓発活動にかかわる協議などを行いたいと考えている。現在、平成28年度内の設置に向け、検討を進めている。

障がい者差別の解消に向けた条例制定を

質 問

本市において実際に生じている課題(障がい者差別解消)に対応するため、要綱等ではなく条例を制定し、積極的に取り組む必要があるのではないか。

答 弁／藏田市長

事例の数は少ない状況ではあるが、先進地の事例も参考にしながら、調査研究を進めていきたいと考えている。



たまがわ まさひこ
玉川 雅彦
(創志会)

質問した項目

■一般廃棄物処理事業

一般廃棄物処理
事業について

施設建設の造成工事の
規模と進捗状況は

質問

広島中央環境衛生組合の造成
工事及び取り付け道路など、
現在の進捗状況と敷地面積に
ついて伺う。

答 弁／藏田市長

進捗状況については、造成
実施設計については、計画ど
おり9月末に完了する予定で、

廃棄物処理手数料の市
民への周知状況は

質問

廃棄物処理手数料について、
市民の皆様にごのように周知
し理解していただくのか、そ
の手法と今後の事業展開につ
いて伺う。

答 弁／古川生活環境部長

7月31日に東広島市市民文
化センターにおいて、約150人
に参加いただき、ごみの減量
化と有料化を考える講演会を
開催した。また広報8月号の



賀茂環境衛生センター

別冊として、市民周知用パン
フレットを市内全戸へ配布し
たが、この中では有料化の必
要性や多くの方が疑問に思わ
れることについてのQ&Aな
ど、全8ページにわたって掲
載している。

さらに、今後、開催を予定
している有料化に関する市民
説明会については、現在、各
住民自治協議会を訪問し、そ
の開催の手法、時期等につ
いて相談させていただいている
最中である。この市民説明会
では、全戸配布した市民周知
用パンフレットの内容をもう
少し詳しく映像を交えながら
解説することで、一層わかり
やすいものとするようDVD
を作成し説明していく。

今後、このような講演会
等はもちろん、多くの方に、
ごみの有料化と減量化につ
いての有効性や必要性につ
いて理解していただけるよう、あ
らゆる機会を捉え、広報周知
に努めていく。



あかぎ たつお
赤木 達男
(市民クラブ)

質問した項目

■ごみ減量化の実効的推進について

懸念！「ごみ減量化進まず 市民負担のみ残る」

甘い！ごみ有料化を考
える講演会の総括

質 問

①講演会参加者の地域、年齢、性別などの参加者像
②講演会の目的だったごみ減量化、有料化に対する市民理解は深まったのか

答 弁／藏田市長

①地域は不明。年齢は、20代から70代以上の年齢層が参加

し、40代と50代が、6割を超えた。また、64%が男性、28%が女性、残りは無回答。②減量化について「新たに今後取り組みたい」との回答は42%。また、「ごみの減量のために家庭ごみの有料化は有効だと思うか」との問いに、「19%の方が「とてもそう思う」、75%の方が「思う」としており、ごみの有料化に対する理解を深めていただけただけのものと考えている。

有料化による抑制効果 だけでは進まない減量

質 問

事業系・家庭系別、ごみ種別の減量目標設定とリサイクル率の目標設定はどのように設定しているのか。

答 弁／古川生活環境部長

有料化によるごみの減量化は緩やかに減っていく漸減的なものではなく、急激的な効果があらわれ、その効果が持続するものと考えており、平成29年度から平成33年度の5

年間の年度別の目標値を定めるのではなく、完全移行直後には大きくその効果があらわれ、それが持続するよう、市民への普及啓発に努めていく。
減量による経費削減額と使途の明確化を

質 問

ごみ減量化に伴うトータルの経費削減効果額をしっかりと市民に提示し、減量化を呼びかける必要があると思うがどうか。また、その効果額をどのような目的でどのような事業にどのくらい充てるのか。

答 弁／古川生活環境部長

減量化に伴う財政効果額を算出することは、現時点では困難であると考えている。しかし、有料化導入後、有料化導入前との比較による実績効果額として示すことは可能で、「見える化」の一環として、計画推進のエネルギーとなるよう周知に努めたい。



ごみの減量化と有料化を考える講演会



なかがわ おさむ
中川 修

(市民クラブ)

質問した項目

- 20万都市を目指す、東広島市のありたい姿について
- 西高屋駅の開発について

20万都市を目指す 東広島市の今後について

中心部を除く周辺地域の具体的な姿は？

質問

西条を中心とする街づくりは目に見える開発が行われ、賑わいを創出しているが、周辺地域の姿をどのように描いているのかを問う。

答 弁／**藏田市長**

第4次総合計画及び新市建設計画において市域の土地利用

用構想を定め、各地域のまちづくりビジョンに位置づけている。各地域の特色を踏まえ、

地方創生関連をはじめとする、さまざまな事業を効果的に組み合わせ、周辺地域の活性化につなげたい。

交通結節点までの移動手段について問う

質問

コミュニティバスの運行等を行っているが、住居が点在

する地域についての移動手段を今後どのようにするのかを問う。

答 弁／**榎原副市長**

既存のコミュニティバスができる限り公共交通空白地域を解消し、新たな交通結節点に円滑に移動できるよう運行改善に努める。あらゆる地域を公共交通でカバーすることには限界があるため、タクシーなど民間事業の活用を含め、買い物支援に関する他分野の施策との連携を図り、総



バリアフリー化計画がある西高屋駅（南側）

合的な対策を進めたい。

西高屋駅の開発について

質問

西高屋駅のバリアフリー化の計画はあるが、進捗について問う。

答 弁／**下田副市長**

交通環境を改善し、交通結節点としての機能の充実を図るため、南側駅前広場及び並行する入野川沿いにアクセス道路を計画している。平成27年度から用地取得に着手したところであり、県において、入野川を横断するアクセス道路の橋梁設計を実施している。入野川の河川改修工事の進捗状況を勘案し、JCTと自由通路やエレベーターの整備など具体的な計画を策定し、整備時期を協議したい。



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(威信会)

質問した項目

■21世紀を生き抜くキーワードは
クリエイティブ

21世紀を生き抜く キーワードはクリエイティブ

日本の教育の現状を憂う

質問

日本の大学レベルは世界から引き離されている。価値はひとつしかない教え、理想像を掲げてそれを目指す教育指導は、理想と比較して自分の欠点を数え、自己評価の低い人達を大量につくった。学問とは本来、苦痛を伴うものではなく、知的好奇心に駆られて自ら進んで学ぶ極めてク

リエイティブな行為である。考えを伺う。

答 弁 / 津森教育長

子どもたちが、自分の考えを述べたりすることが苦手であることや、自己肯定感、主体的に学習に取り組む態度などが世界に比べて低いという実態が指摘されており、自分らしい発想や考え方を認められた経験が少ないため、自分に自信を持てずにいるのでは

ないかと考えている。
子どもたち一人ひとりの思いやこだわりを大切にしながら学習を構成するには、教師の力量が求められるところであり、研修会や研究公開などを通じて、各学校を指導した

21世紀に相応しい行政組織とは

質問

優秀な人材のモデルをつくり、同質の人材のみを育て、多様性を許さない組織は弱い。本市の※ジョブ・ローテーションは、優秀なゼネラリストのみを育てる画一的な人材育成になっていないか。専門家としてのスペシャリストの



東広島市庁舎

存在なくして、調整役としてのゼネラリストの活躍の場はなく、ゼネラリストだけでは、物事を深く掘り下げる本質的な仕事はできない。クリエイティブ人材の育成を急げ。考えを伺う。

答 弁 / 藏田市長

経営感覚も身に着けた広い視野を持ったスペシャリスト、現場起点で物事を深く掘り下げ本質的な仕事もできるゼネラリストの両方で機能する組織が最も強固で理想であると考えている。

職員があらゆることに対して、まずはチャレンジをし、さまざまな工夫を重ねてみる姿勢となるよう意識改革を図りつつ、チャレンジした上で失敗をした職員を受け入れて育てていく組織風土づくりを行いながら、職員の能力を最大限引き出し、生産性を高め、可能性に満ちたクリエイティブな職員の育成を図りたい。

※ジョブ・ローテーション…単なる配置換えではなく、メンバーの将来を見通した育成計画に基づいて必要な職務を計画的に体験させる仕組み



しげもり かよこ
重森 佳代子
(創生会)

質問した項目

- 過疎地域の活性化について
- 行政について

産学官連携による 地域活性化のモデルに

「豊栄プロジェクト」に
全庁的取り組みを

質問

豊栄町を健康長寿日本一、町まるごと里山テーマパークにするという「豊栄プロジェクト」が民間主導で始まっている。民間の資金とノウハウを活用して地域再生をしていくモデルにもなり得る構想に、産学官連携を強化し、部局の垣根を越えて取り組むべきと

考えるが、所見を伺う。

答 弁／藏田市長

中山間地域の魅力を発信する重要な取り組みであり、まち・ひと・しごと創生総合戦略の先進的なモデルであると認識し、本事業の幅広い展開に向け、全庁的な連携を図る。地域おこし協力隊の受け入れ

質問

「豊栄に関わるすべての人を幸せにする」という豊栄プロジェクトの目的を達成するため、地域の実情やニーズに合わせて幅広い活動をする地域おこし協力隊受け入れの取り組みについて伺う。

答 弁／古川生活環境部長

地域おこし協力隊の配置に当たっては、市民協働のまちづくりに向けた効果的な導入を検討し、持続可能な地域づくりに向けて、地域の人材の発掘や育成に向けた支援に取り組む必要がある。

豊栄プロジェクトと連携した地域おこし協力隊の活用について



豊栄プロジェクト
古民家レストラン「豊栄マルシェ」
完成予想図

については、市民協働のまちづくりのモデルとしての展開が期待されるものと考えており、今後のプロジェクトの展開を踏まえ、地域のニーズを伺い検討する。

高美が丘小中一貫校の 進捗状況

質問

高美が丘小学校区における小中一貫校開校について計画の具体的スケジュールを問う。

答 弁／大垣学校教育部長

耐震化事業を優先させてきた経緯から小中一貫校の実現が遅れたが、今年度、小学校増改築の建築設計業務について予算化している。平成28年10月を目前に、保護者への説明会を行い、小中一貫校への御理解をいただきながら、小学校増改築の建築設計業務に着手し、設計を平成29年度に完了し、平成31年度には開校したいと考えている。